

令和4年度決算

正味財産増減計算書総括表

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	一 般 会 計	「年金事務所等における 指定する年金相談窓口等 の運営受託」特別会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 会費収入	85,243,200	0	0	85,243,200
② 交付金収入	3,879,200	0	0	3,879,200
③ 特定資産運用益	73	0	0	73
④ 事業収入	4,550,117	44,811,918	0	49,362,035
⑤ 雑収入	4,056,078	17	△ 1,634,400	2,421,695
⑥ 負担金収入	693,000	0	0	693,000
⑦ 他会計からの繰入額	322,861	0	△ 322,861	0
経常収益計	98,744,529	44,811,935	△ 1,957,261	141,599,203

(2) 経常費用				
① 連合会会費	17,365,400	0	0	17,365,400
② 事業費	19,046,638	44,489,074	△ 1,634,400	61,901,312
③ 管理費	55,683,303	0	0	55,683,303
④ 他会計への繰出額		322,861	△ 322,861	0
経常費用計	92,095,341	44,811,935	△ 1,957,261	134,950,015
当期経常増減額	6,649,188	0	0	6,649,188
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6,649,188	0	0	6,649,188
一般正味財産期首残高	83,799,505	0	0	83,799,505
一般正味財産期末残高	90,448,693	0	0	90,448,693
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	90,448,693	0	0	90,448,693

収支計算書総括表

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(収入の部)

(単位：円)

勘 定 科 目	一 般 会 計	「年金事務所等における 指定する年金相談窓口等 の運営受託」特別会計	内部取引消去	合 計
1 会費収入	85,243,200	0	0	85,243,200
2 交付金収入	3,879,200	0	0	3,879,200
3 特定資産運用益	73	0	0	73
4 事業収入	4,550,117	44,811,918	0	49,362,035
5 雑収入	4,056,078	17	△ 1,634,400	2,421,695
6 負担金収入	693,000	0	0	693,000
7 特別積立金収入	0	0	0	0
8 繰入金収入	322,861	0	△ 322,861	0
当 期 収 入 合 計 (A)	98,744,529	44,811,935	△ 1,957,261	141,599,203
前 期 繰 越 収 支 差 額	71,404,131	0	0	71,404,131
収 入 合 計 (B)	170,148,660	44,811,935	△ 1,957,261	213,003,334

(支出の部)

(単位：円)

勘 定 科 目	一 般 会 計	「年金事務所等における 指定する年金相談窓口等 の運営受託」特別会計	内部取引消去	合 計
1 連合会会費	17,365,400	0	0	17,365,400
2 事業費	18,546,638	44,489,074	△ 1,634,400	61,401,312
3 管理費	54,691,740	0	0	54,691,740
4 特別積立金支出	500,000	0		500,000
5 固定資産取得支出	410,350	0		410,350
6 繰入金支出	0	322,861	△ 322,861	0
当 期 支 出 合 計 (C)	91,514,128	44,811,935	△ 1,957,261	134,368,802
当 期 収 支 差 額 (A)－(C)	7,230,401	0	0	7,230,401
次 期 繰 越 収 支 差 額 (B)－(C)	78,634,532	0	0	78,634,532

令和4年度決算報告書

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	101,069	110,198	△ 9,129
普通預金	35,746,870	32,234,255	3,512,615
定期預金	33,000,000	30,000,000	3,000,000
貯蓄預金	919,856	590,571	329,285
郵便振替	2,704,787	1,519,531	1,185,256
定期貯金	10,000,000	10,000,000	0
前払費用	368,800	223,400	145,400
未収会費	492,800	631,800	△ 139,000
未収金	4,192,283	4,049,708	142,575
流動資産合計	87,526,465	79,359,463	8,167,002
2. 固定資産			
(1) 特定資産			

55周年記念事業積立金	3,500,000	3,000,000	500,000
システム変更積立金	4,500,000	4,500,000	0
特定資産合計	8,000,000	7,500,000	500,000
(2) その他固定資産			
建物附属設備	331,133	522,835	△ 191,702
什器備品	1,646,300	2,035,811	△ 389,511
電話加入権	50,000	50,000	0
敷金	5,286,728	5,286,728	0
その他固定資産合計	7,314,161	7,895,374	△ 581,213
固定資産合計	15,314,161	15,395,374	△ 81,213
資産合計	102,840,626	94,754,837	8,085,789
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,939,865	6,894,775	1,045,090
預り金	509,268	546,757	△ 37,489
前受会費	280,800	268,800	12,000
前受金	162,000	245,000	△ 83,000
仮受金	0	0	0
流動負債合計	8,891,933	7,955,332	936,601

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 固定負債			
55周年記念事業引当金	3,500,000	3,000,000	500,000
固定負債合計	3,500,000	3,000,000	500,000
負債合計	12,391,933	10,955,332	1,436,601
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	90,448,693	83,799,505	6,649,188
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(4,500,000)	(4,500,000)	(0)
正味財産合計	90,448,693	83,799,505	6,649,188
負債及び正味財産合計	102,840,626	94,754,837	8,085,789

1. 一般会計

正味財産増減計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収入			
入会金収入	1,975,000	2,240,000	△ 265,000
会員会費収入	83,268,200	82,060,000	1,208,200
会費収入計	85,243,200	84,300,000	943,200
② 交付金収入			
登録手数料交付金	1,399,000	1,493,000	△ 94,000
研修会助成金等収入	2,480,200	2,767,800	△ 287,600
交付金収入計	3,879,200	4,260,800	△ 381,600
③ 特定資産運用益 特定資産受取利息	73	62	11
④ 事業収入			
印刷物等頒布収入	427,528	852,935	△ 425,407

	受講料収入	944,549	187,000	757,549
	広告収入	157,580	277,450	△ 119,870
	会員負担金収入	2,294,000	2,257,500	36,500
	共済事務手数料収入	23,054	77,967	△ 54,913
	奨励金収入	0	10,000	△ 10,000
	事業受託収入	703,406	1,918,400	△ 1,214,994
	事業収入計	4,550,117	5,581,252	△ 1,031,135
⑤	雑収入			
	受取利息	866	662	204
	社労士試験事務費収入	0	0	0
	年金相談センター管理費収入	606,100	571,700	34,400
	特別会計管理費収入	1,634,400	1,658,400	△ 24,000
	その他の雑収入	1,814,712	1,504,321	310,391
	雑収入計	4,056,078	3,735,083	320,995
⑥	負担金収入 事務室使用料収入	693,000	679,250	13,750
⑦	他会計からの繰入額			
	特別会計からの繰入額	322,861	284,248	38,613
	経常収益計	98,744,529	98,840,695	△ 96,166
(2)	経常費用			
①	連合会会費	17,365,400	17,064,500	300,900

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 事業費			
i 広報活動費			
会報発行費	945,591	926,081	19,510
広報宣伝費	1,013,741	939,222	74,519
会員新聞広告掲載費	2,319,836	2,321,280	△ 1,444
相談料	272,360	260,000	12,360
広報活動費計	4,551,528	4,446,583	104,945
ii 研修事業費			
分野別研修会費	1,666,979	2,071,402	△ 404,423
倫理研修会費	1,008	2,016	△ 1,008
新規加入会員研修会費	840,410	228,194	612,216
基礎実務研修会費	582,502	0	582,502
メンタリング制度	350,000	0	350,000
業務研究会助成金	600,000	600,000	0
研修事業費計	4,040,899	2,901,612	1,139,287
iii 業務費	99,000	86,000	13,000
iv 事業費			
事業費	185,080	133,980	51,100
紛争解決センター運営費	43,880	87,522	△ 43,642
総合労働相談センター運営費	516,260	517,620	△ 1,360

	学校教育支援費	142,848	70,235	72,613
	事業受託費	495,838	1,527,538	△ 1,031,700
	事業費計	1,383,906	2,336,895	△ 952,989
v	中国・四国地域協議会事業助成金	396,000	0	396,000
vi	会員福利慶弔費	253,000	293,000	△ 40,000
vii	支部交付金			
	支部交付金	5,864,000	5,780,000	84,000
	支部事務所助成金	250,000	250,000	0
	支部事業助成金	250,000	250,000	0
	支部交付金計	6,364,000	6,280,000	84,000
viii	連絡協議会費	280,792	24,000	256,792
ix	印刷物等購入費	266,993	834,910	△ 567,917
x	55周年記念事業引当金繰入額	500,000	500,000	0
xi	雑支出	0	0	0
xii	登録手数料	895,400	954,300	△ 58,900
xiii	共済事務手数料	15,120	30,996	△ 15,876
	事業費計	19,046,638	18,688,296	358,342
③	管理費			
i	会議費			
	総会費	2,378,465	1,840,937	537,528
	理事会費	1,588,051	1,100,210	487,841

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
	正副会長会議費	40,000	167,500	△ 127,500
	支部長会議費	0	0	0
	常務部会会議費	309,560	525,460	△ 215,900
	業務調査委員会費	0	0	0
	綱紀委員会費	149,160	56,000	93,160
	監事会費	61,300	13,180	48,120
	各種委員会費	756,260	658,720	97,540
	会議費計	5,282,796	4,362,007	920,789
ii	人件費			
	給与	18,390,000	18,282,000	108,000
	諸手当	6,770,586	6,724,956	45,630
	福利厚生費	4,136,591	4,115,683	20,908
	退職事業団掛金	624,000	603,000	21,000
	人件費計	29,921,177	29,725,639	195,538
iii	需用費			
	支払家賃	8,360,065	8,182,016	178,049
	リース料	1,023,420	1,023,420	0
	旅費交通費	276,380	328,340	△ 51,960
	通信運搬費	822,779	967,914	△ 145,135
	印刷製本費	625,492	499,486	126,006

什器備品費	117,150	100,832	16,318
光熱水道費	556,905	526,690	30,215
消耗品費	262,249	283,528	△ 21,279
渉外費	1,879,860	1,280,420	599,440
顧問料	660,000	660,000	0
減価償却費	991,560	905,010	86,550
租税公課	1,561,600	1,615,200	△ 53,600
保険料	322,768	297,316	25,452
振込手数料	162,629	166,587	△ 3,958
備品除却損	3	0	3
雑 費	2,856,470	2,776,604	79,866
需用費計	20,479,330	19,613,363	865,967
管理費計	55,683,303	53,701,009	1,982,294
④ 他会計への繰出額	0	0	0
経常費用計	92,095,341	89,453,805	2,641,536
当期経常増減額	6,649,188	9,386,890	△ 2,737,702
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
	0	0	0
経常外収益計	0	0	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経常外費用			
予備費	0	0	0
雑損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6,649,188	9,386,890	△ 2,737,702
一般正味財産期首残高	83,799,505	74,412,615	9,386,890
一般正味財産期末残高	90,448,693	83,799,505	6,649,188
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	90,448,693	83,799,505	6,649,188

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- ① 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- ② 消費税等の会計処理方法
税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
55周年記念事業積立金	3,000,000	500,000	0	3,500,000
システム変更積立金	4,500,000		0	4,500,000

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
55周年記念事業積立金	3,500,000	(0)	(0)	(3,500,000)
システム変更積立金	4,500,000	(0)	(4,500,000)	(0)

4. その他の固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,861,250	2,530,117	331,133
什器備品	8,383,701	6,737,401	1,646,300
合 計	11,244,951	9,267,518	1,977,433

5. リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

6. リース物件の未経過リース料の当期末残高は次のとおりである。

・ 電話機リース料	719,950円
・ セキュリティ機器リース料	853,632円
・ 複合機リース料	502,740円
・ パソコンリース料	154,000円

2 「年金事務所等における指定する年金相談窓口等の運営受託」 特別会計

正味財産増減計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収入			
事業1受託収入	34,000,732	33,694,471	306,261
事業2受託収入	8,654,471	8,329,467	325,004
管理者経費収入	2,156,715	2,141,865	14,850
事業収入計	44,811,918	44,165,803	646,115
② 雑収入			
受取利息	17	19	△ 2
③ 他会計からの繰入額			
一般会計からの繰入額	0	0	0
経常収益計	44,811,935	44,165,822	646,113

(2) 経常費用			
① 事業費			
事業1 委託費	32,666,870	31,613,426	1,053,444
事業2 委託費	7,867,706	7,572,247	295,459
連絡調整員経費	1,152,000	1,152,000	0
研修等経費	0	124,500	△ 124,500
諸経費	2,802,498	3,419,401	△ 616,903
事業費計	44,489,074	43,881,574	607,500
② 他会計への繰出額			
一般会計への繰出額	322,861	284,248	38,613
経常費用計	44,811,935	44,165,822	646,113
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	0	0	0

財産目録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金			
	現金手許有高	51,887	
	小口現金手許有高	49,182	
	現金計	101,069	
普通預金			
	広島銀行・大手町支店	12,410,376	
	広島銀行・八丁堀支店	7,633,066	
	広島銀行・銀山町支店	3,785,411	
	もみじ銀行・広島中央支店（労務監査）	1,706,418	
	もみじ銀行・広島中央支店	215,118	
	中国銀行・広島支店	69,160	
	ゆうちょ銀行・広島貯金事務センター	4,050	
	広島銀行・八丁堀支店（年金機構）	4,989,185	
	広島銀行・八丁堀支店（収益事業）	4,929,086	

	広島市信用組合・駅前支店	5,000		
	普通預金合計	35,746,870		
定期預金				
	広島銀行・大手町支店	10,000,000		
	もみじ銀行・広島中央支店	10,000,000		
	中国銀行・広島支店	10,000,000		
	広島市信用組合・駅前支店	3,000,000		
		33,000,000		
貯蓄預金	ゆうちょ銀行・広島貯金事務センター	919,856		
郵便振替	ゆうちょ銀行・広島貯金事務センター	2,704,787		
定期貯金	ゆうちょ銀行・広島貯金事務センター	10,000,000		
前払費用				
	傷害保険料・使用者賠償責任保険 東京海上日動火災	330,300		
	使えるメール保守料・リコーリース	38,500		
	前払費用合計	368,800		
未収会費	3名分	492,800		
未収金				
	日本年金機構 年金相談窓口等の運営業務(3月分)	3,945,783		
	広島県 業務委託費	227,106		
	傷害保険料期末精算額(返金)・東京海上日動火災	19,392		

科 目		金 額		
ゆうちょ銀行 定期貯金利息		2	87,526,465	
未収金合計		4,192,283		
流動資産合計				
2. 固定資産			15,314,161	102,840,626
(1) 特定資産				
システム変更積立金	普通預金 広島銀行・銀山町支店	4,500,000		
55周年記念事業積立金	普通預金 広島銀行・銀山町支店	3,500,000		
特定資産合計		8,000,000		
(2) その他固定資産				
建物附属設備	電気設備、間仕切り	331,133		
什器備品	パソコン14台、プロジェクター3台、会議用テーブル・椅子他	1,646,300		
電話加入権	1 回線	50,000		
敷金	広島インテスビル ㈱アサヒファシリティズ広島支店	5,286,728		
その他固定資産合計		7,314,161		
固定資産合計			15,314,161	
資産合計				
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	日本年金機構 謝金他 2、3 月分	6,977,707		
	全国社会保険労務士会連合会 法人会費	938,400		

	全国社会保険労務士会連合会 登録料	22,350		
	カウネット 乾電池	1,408		
	未払金合計	7,939,865		
預り金	源泉所得税 給与	26,570		
	源泉所得税 謝金等	402,498		
	住民税	80,200		
	預り金合計	509,268		
前受会費	令和5年度前受分会費 2名分	280,800		
前受金	入会金、登録手数料他 3名分	162,000		
	流動負債合計		8,891,933	
2. 固定負債				
	55周年記念事業引当金	3,500,000		
	固定負債合計		3,500,000	
	負債合計			12,391,933
	正味財産			90,448,693

1 一般会計

令和4年度収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(収入の部)

(単位：円)

勘 定 科 目			令和4年度 予 算 額	令和4年度 決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
1. 会費収入			87,380,800	85,243,200	2,137,600	
	1. 入会金収入	1. 入会金収入	3,400,000	1,975,000	1,425,000	43名(うち移籍4名)
	2. 会費収入	1. 会費収入	83,980,800	83,268,200	712,600	
2. 交付金収入			3,385,000	3,879,200	△ 494,200	
	1. 交付金収入	1. 登録手数料交付金	1,468,000	1,399,000	69,000	(注1)
		2. 研修会助成金等収入	1,917,000	2,480,200	△ 563,200	(注2)
3. 特定資産運用益	1. 特定資産受取利息	1. 特定資産受取利息	1,000	73	927	特別積立金利息
4. 事業収入			7,940,000	4,550,117	3,389,883	
	1. 印刷物等頒布収入	1. 印刷物等頒布収入	550,000	427,528	122,472	(注3)
	2. 受講料収入	1. 受講料収入	1,400,000	944,549	455,451	(注4)
	3. 広告収入	1. 広告収入	250,000	157,580	92,420	会報掲載等広告収入
	4. 会員負担金収入	1. 会員負担金収入	2,520,000	2,294,000	226,000	(注5)
	5. 共済事務手数料収入	1. 共済事務手数料収入	100,000	23,054	76,946	小規模企業共済

	6. 申立手数料収入	1. 奨励金収入	120,000	0	120,000	あっせん手続奨励金
	7. 事業受託収入	1. 事業受託収入	3,000,000	703,406	2,296,594	(注6)
5. 雑収入			2,852,500	4,056,078	△ 1,203,578	
	1. 受取利息	1. 受取利息	2,500	866	1,634	預金等利息
	2. 社労士試験事務費収入	1. 社労士試験事務費収入	0	0	0	連合会事業
	3. 年金相談センター管理費収入	1. 管理費収入	300,000	606,100	△ 306,100	街角の年金相談センター広島・福山
	4. 特別会計管理費収入	1. 管理費収入	1,300,000	1,634,400	△ 334,400	(注7)
	5. その他の雑収入	1. その他の雑収入	1,250,000	1,814,712	△ 564,712	(注8)
6. 負担金収入	1. 事務室使用料収入	1. 事務室使用料収入	693,000	693,000	0	広島支部使用分
7. 他会計からの繰入金収入	1. 他会計からの繰入金収入	1. 繰入金収入	0	322,861	△ 322,861	
当期収入合計			102,252,300	98,744,529	3,507,771	
前期繰越収支差額			71,404,131	71,404,131	0	
収入合計			173,656,431	170,148,660	3,507,771	

(支出の部)

(単位：円)

勘 定 科 目			令和４年度 予 算 額	令和４年度 決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
1. 連合会会費	1. 連合会会費	1. 連合会会費	17,307,600	17,365,400	△ 57,800	(注 9)
2. 事業費			22,790,700	18,546,638	4,244,062	
	1. 広報活動費		5,456,000	4,551,528	904,472	
		1. 会報発行費	1,051,000	945,591	105,409	
		2. 広報宣伝費	1,585,000	1,013,741	571,259	(注10)
		3. 会員新聞広告掲載費	2,520,000	2,319,836	200,164	(注11)
		4. 相談料	300,000	272,360	27,640	(注12)
	2. 研修事業費		5,300,000	4,040,899	1,259,101	
		1. 分野別研修会費	2,500,000	1,666,979	833,021	(注13)
		2. 倫理研修会費	450,000	1,008	448,992	
		3. 新規加入会員研修会費	700,000	840,410	△ 140,410	
		4. 基礎実務研修会費	550,000	582,502	△ 32,502	2年に1回
		5. メンタリング制度	500,000	350,000	150,000	
		6. 業務研究会助成金	600,000	600,000	0	(注14)
	3. 業務費	1. 業務費	250,000	99,000	151,000	行政等との連絡協議他
	4. 事業費		2,511,400	1,383,906	1,127,494	
		1. 事業費	623,500	185,080	438,420	(注15)

		2. 事業受託費	972,900	495,838	477,062	(注16)
		3. 紛争解決センター運営費	120,000	43,880	76,120	
		4. 総合労働相談センター運営費	495,000	516,260	△ 21,260	
		5. 学校教育支援費	300,000	142,848	157,152	(注17)
	5. 中国・四国地域協議会事業助成金	1. 中国・四国地域協議会事業助成金	400,000	396,000	4,000	
	6. 会員福利慶弔費	1. 会員福利慶弔費	400,000	253,000	147,000	(注18)
	7. 支部交付金		6,364,000	6,364,000	0	
		1. 支部交付金	5,864,000	5,864,000	0	(注19)
		2. 支部事務所助成金	250,000	250,000	0	(注20)
		3. 支部事業助成金	250,000	250,000	0	(注21)
	8. 連絡協議会費	1. 連絡協議会費	600,000	280,792	319,208	(注22)
	9. 印刷物等購入費	1. 印刷物等購入費	450,000	266,993	183,007	(注23)
	10. 雑支出	1. 雑支出	50,000	0	50,000	
	11. 手数料		1,009,300	910,520	98,780	
		1. 登録手数料	939,300	895,400	43,900	(注24)
		2. 共済事務手数料	70,000	15,120	54,880	小規模企業共済
	3. 管理費		60,884,000	54,691,740	6,192,260	
		1. 会議費	6,930,000	5,282,796	1,647,204	
		1. 総会費	2,500,000	2,378,465	121,535	(注25)
		2. 理事会費	1,200,000	1,588,051	△ 388,051	(注26)

勘 定 科 目			令和4年度 予 算 額	令和4年度 決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
		3. 正副会長会議費	300,000	40,000	260,000	(注27)
		4. 支部長会議費	80,000	0	80,000	
		5. 常務部会会議費	600,000	309,560	290,440	(注28)
		6. 業務調査委員会費	50,000	0	50,000	
		7. 綱紀委員会費	400,000	149,160	250,840	(注29)
		8. 監事会費	100,000	61,300	38,700	
		9. 各種委員会費	1,700,000	756,260	943,740	(注30)
	2. 人件費		33,524,000	29,921,177	3,602,823	
		1. 給与	20,600,000	18,390,000	2,210,000	
		2. 諸手当	7,700,000	6,770,586	929,414	賞与、通勤費、時間外手当
		3. 福利厚生費	4,600,000	4,136,591	463,409	
		4. 退職事業団掛金	624,000	624,000	0	
	3. 需用費		20,430,000	19,487,767	942,233	
		1. 支払家賃	8,370,000	8,360,065	9,935	事務局家賃、共益費、看板代
		2. リース料	1,050,000	1,023,420	26,580	(注31)
		3. 旅費交通費	750,000	276,380	473,620	
		4. 通信運搬費	1,000,000	822,779	177,221	
		5. 印刷製本費	700,000	625,492	74,508	(注32)

		6. 什器備品費	100,000	117,150	△ 17,150	(注33)
		7. 光熱水道費	600,000	556,905	43,095	
		8. 消耗品費	300,000	262,249	37,751	事務用品他
		9. 渉外費	1,900,000	1,879,860	20,140	(注34)
		10. 顧問料	660,000	660,000	0	(注35)
		11. 租税公課	1,600,000	1,561,600	38,400	法人県民税・市民税、消費税(確定・中間)
		12. 保険料	500,000	322,768	177,232	東京海上日動火災(傷害保険)
		13. 振込手数料	200,000	162,629	37,371	
		14. 雑費	2,700,000	2,856,470	△ 156,470	(注36)
4. 特別積立金支出計			500,000	500,000	0	
	1. 記念事業積立金支出	1. 記念事業積立金支出	500,000	500,000	0	社労士制度創設55周年記念事業
5. 固定資産取得支出	1. 什器備品購入支出	1. 什器備品購入支出	700,000	410,350	289,650	(注37)
6. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	3,060,000	0	3,060,000	
当期支出合計			105,242,300	91,514,128	13,728,172	
当期収支差額			△ 2,990,000	7,230,401	△10,220,401	
次期繰越収支差額			68,414,131	78,634,532	△10,220,401	
支出合計			173,656,431	170,148,660	3,507,771	

令和４年度収支計算書備考欄注記説明

(注１) ……新規35件、変更等73件、特定14件、法人設立４件他

(注２) ……全国社労士会連合会（活動交付金、特別研修実施協力費等諸経費、働き方改革活動交付金、社労士制度推進月間補助金）、
日本中小企業福祉事業財団

(注３) ……領収証・被保険者台帳・ダイアリー・手帳、提出代行者印・日付印他

(注４) ……労務監査研修会、県会・広島支部共催研修会、基礎実務研修会、年金改正オンライン研修

(注５) ……新聞掲載料 10月 18,500円×105件 37,000円×８件 55,500円×１件

(注６) ……魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま業務委託料、広島県低入札価格調査労務監査業務事務費他３件

(注７) ……年金事務所等における指定する年金相談窓口等の運営受託事業人件費負担

(注８) ……会員証・名札発行手数料、中国・四国地域協議会助成金、社労士成年後見センター広島費用負担、広島支部コピー・印刷
機使用料、学校教育謝金他

(注９) ……開業・法人の社員693名、勤務等155名、法人会員46法人

(注10) ……中国新聞題下広告料、ホームページ更新料、商工会議所会費、商工名鑑広告掲載料、労働新聞購読料、自由業団体連絡協
議会費、よろず相談会分担金、広島県社労士セミナー他

(注11) ……10月新聞広告掲載費、送料他

(注12) ……そごう行政相談、広島刑務所面接相談

(注13) ……７月労務監査研修会 10月 県会と広島支部との共催研修会 ２月 年金改正オンライン研修会 ２月 広島県との連携
協定に基づく働き方改革専門研修会

(注14) ……広島支部２件・呉支部２件・三原支部１件・福山支部２件・三次支部１件・広島三次支部合同２件・福山三原支部合同２
件

- (注15) ……事業（広島ワークスタイルカンファレンス他）に関する会議旅費他
- (注16) ……受託事業謝金・旅費他（魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま、労務監査）
- (注17) ……広島県学校等教育参画事業・講師料他（比治山大学、東林館高校、広島市立広島商業高校）
- (注18) ……結婚祝金、御香典、生花代、お見舞金
- (注19) ……均等割100,000円×5支部 1人当たり500円（月額）、1法人あたり500円（月額）
- (注20) ……50,000円×5支部
- (注21) ……無料相談会助成金 広島・呉・三原・三次・福山
- (注22) ……中国・四国地域協議会会長会議（開催県 岡山・香川）、中国・四国地域協議会（開催県 鳥取）
- (注23) ……領収証・被保険者台帳・ダイアリー・手帳、提出代行者印・日付印他
- (注24) ……新規35件、変更等73件、特定14件、法人設立4件他
- (注25) ……会場費、議案書印刷代、議事運営委員会他
- (注26) ……7回
- (注27) ……2回（担当部長出席含む）
- (注28) ……総務部会6回、研修部会4回、広報部会3回、事業部会4回
- (注29) ……1回（5月）
- (注30) ……ホームページ委員会7回、会報編集委員会4回、成年後見センターサポート委員会3回、55周年記念事業・フォーラム準備委員会3回
- (注31) ……複合機、印刷機、電話機、メール配信システム、セキュリティ機器、ノートパソコンリース料（財務諸表に対する注記参照）
- (注32) ……コピー使用料、名刺、封筒、領収書印刷、会則カバー他
- (注33) ……Wifiルーター、事務局椅子他

(注34) ……挨拶対応旅費他

(注35) ……弁護士（法律顧問）・公認会計士（会計顧問）

(注36) ……Zoom 使用料、PC ソフトサポート料、給与奉行・法定調書使用料、新聞購読料、複合機保守料、清掃費他

(注37) ……ノートパソコン 2 台

2 「年金事務所等における指定する年金相談窓口等の運営受託」特別会計

令和4年度収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(収入の部)

(単位：円)

勘 定 科 目			令和4年度 予 算 額	令和4年度 決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
1. 事業収入	1. 事業受託収入	1. 事業1受託収入	34,242,159	34,000,732	241,427	(1,886円×15,796時間+500円×2,237名)×1.10 延総時間で請求 消費税端数差異
		2. 事業2受託収入	9,043,806	8,654,471	389,335	(15,088円×487名+1,000円×487名+32,850円 ＜出張相談＞)×1.10 消費税端数差異
		3. 管理者経費収入	2,155,230	2,156,715	△ 1,485	(132,000円×12ヶ月+33,750円+32,400円×3ヶ月+31,050円 ×6ヶ月+29,700円×2ヶ月＜出張相談＞)×1.10
		4. 受取利息	0	17	△ 17	預金利息
2. 繰入金収入	2. 繰入金収入	1. 繰入金収入	0	0	0	
収 入 合 計			45,441,195	44,811,935	629,260	

(支出の部)

(単位：円)

勘 定 科 目			令和4年度 予 算 額	令和4年度 決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
1. 事業費	1. 事業費	1. 事業1委託費	32,970,470	32,666,870	303,600	2,000円×15,763時間+510円×2,237名 個別単位(時間)で計算支出
		2. 事業2委託費	8,221,642	7,867,706	353,936	15,088円×487名+1,000円×487名+32,850円＜出張相談＞
		3. 連絡調整員経費	1,152,000	1,152,000	0	13,000円×78名 6,500円×12名 5,000円×12名
		4. 研修等経費	300,000	0	300,000	事務所研修謝金
		5. 諸経費	2,797,083	2,802,498	△ 5,415	会議旅費、振込手数料、人件費、消費税他
2. 繰入金支出	1. 繰入金支出	1. 繰入金支出	0	322,861	△ 322,861	一般会計に振替
支 出 合 計			45,441,195	44,811,935	629,260	

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、郵便振替貯金、前払金、未収会費、未収金、未払金、預り金、前受会費及び前受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、2に記載のとおりである。

2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	当	期	末	前	期	末
現				101,069			110,198
普	通			35,746,870			32,234,255
定	期			33,000,000			30,000,000
貯	蓄			919,856			590,571
郵	便			2,704,787			1,519,531
定	期			10,000,000			10,000,000
前	払			368,800			223,400
未	収			492,800			631,800
未	収			4,192,283			4,049,708
合				87,526,465			79,359,463

科	目	当	期	末	前	期	末
未	払			7,939,865			6,894,775
預	り			509,268			546,757
前	受			280,800			268,800
前	受			162,000			245,000
合				8,891,933			7,955,332

次	期	繰	越	収	支	差	額	78,634,532	71,404,131
---	---	---	---	---	---	---	---	------------	------------

監 査 報 告 書

令和5年5月8日

広島県社会保険労務士会

会 長 横 手 裕 康 殿

広島県社会保険労務士会

監事 開 原 英 一

監事 横 山 佳 苗

監事 川 岡 昭 雄



私たちは、会則第17条の規定に基づいて、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会に出席し、会議の状況を聴取、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 収支計算書、貸借対照表、財産目録は、会計帳簿と一致し、収支状況及び財政状態を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは会則に違反する重大な事実はないと認める。

以 上